

“Create the future with *n*”

2021年3月期第2四半期 決算説明会資料



証券コード 6306

日工株式会社

代表取締役 取締役社長 辻 勝
常務取締役 財務本部長 藤井 博

2020年11月26日

新型コロナウイルスに関する影響について	▶ P. 3
株主還元方針	▶ P. 4
AP・BP事業環境について	▶ P. 5-10
情報開示	▶ P. 11
サステナビリティの推進	▶ P. 12-16
2020年度2Q決算説明	▶ P. 17-24
2020年度通期見通し	▶ P. 25-35
参考資料	▶ P. 36-40
会社情報	▶ P. 41-45

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

上期決算への影響

(国内)

- ・受注・・・国内受注活動に影響なく期初予想を上回って着地
- ・売上・・・ほぼ当初計画どおりに進捗

(海外)

・日工上海：1Q

1月31日の休業開始から3月25日に通常稼働に戻ったものの若干の生産遅れ
予定物件 4物件、5.8億円が2Q以降へ納入、売上ズレ



2Q（7-9月）

新型コロナウイルスの影響も収まり順調に回復。
1Qからの持ち越し分の内、2物件を売上

・輸出：1Q

売上前年対比▲91%（19年度1Q 1.8億円→20年度1Q 0.16億円）



2Q（4-9月）

1Q予定物件 2台（ロシア、インドネシア）1.6億円、タイ向け2台 2.0億円
、21年度へ延期

・Nikko Asia (Thailand)Co., Ltd.

：1Q

社長をはじめ、日本人社員が現地入国できず本格稼働に遅れ

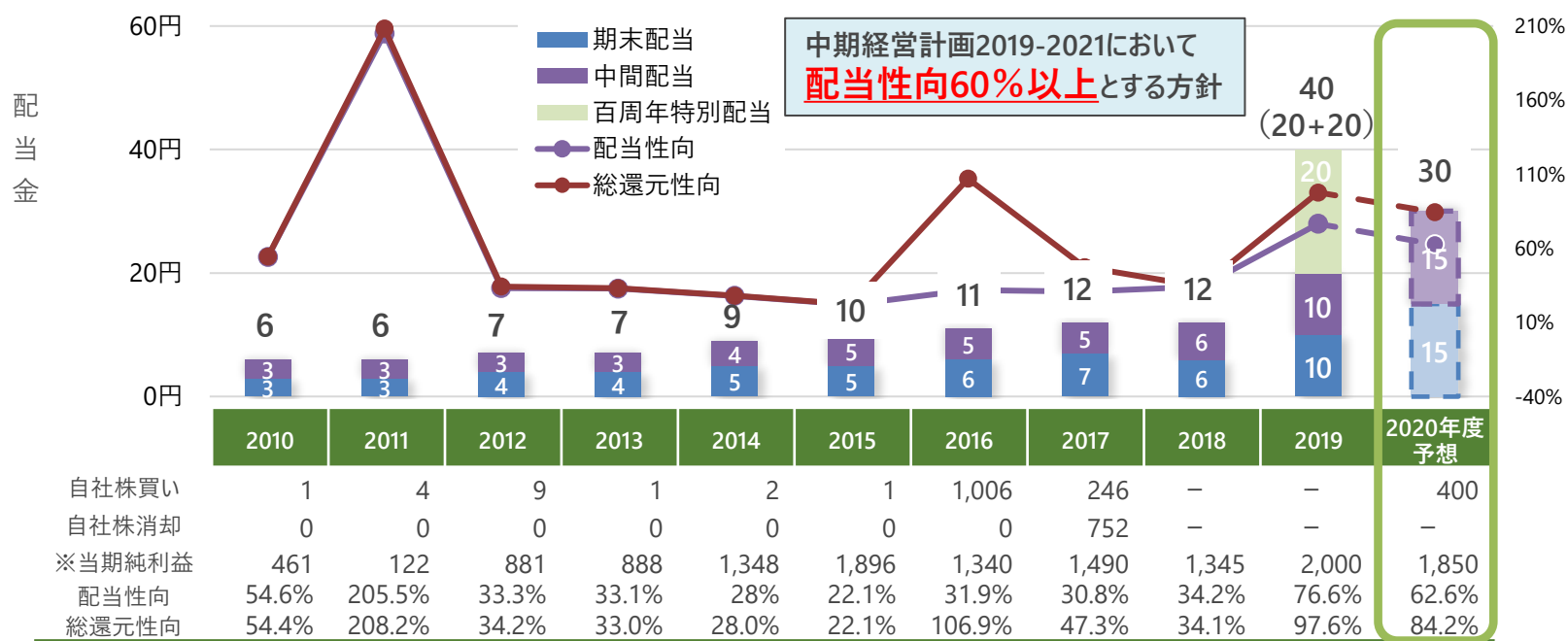


2Q

10月上旬現地入りし、下旬より営業活動開始

株主還元の強化

□ 2021年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向62.6%） 予定



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

✓ 自己株式取得

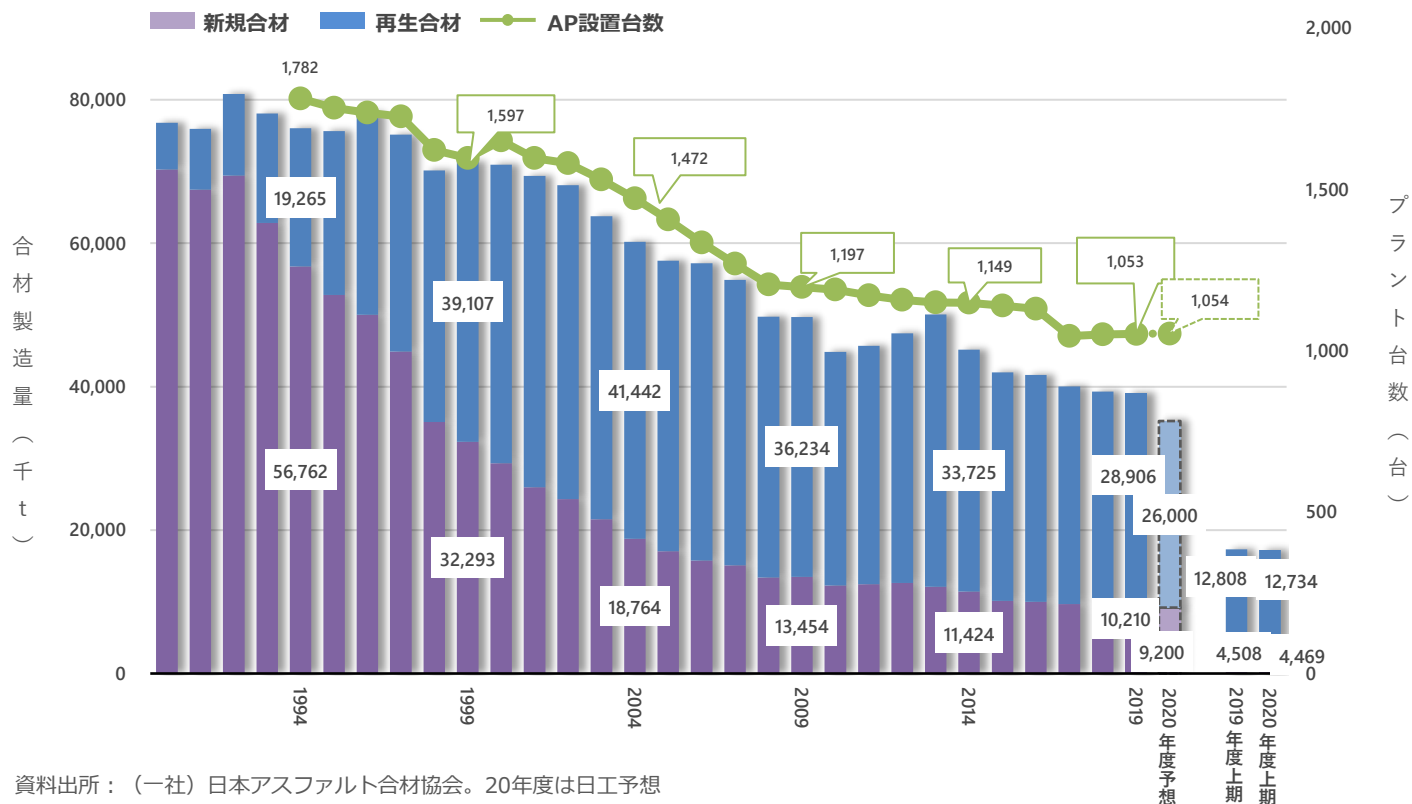
2020年5月25日～2020年9月30日

（総数80万株（上限） 金額4億円（上限）

9月17日取得完了

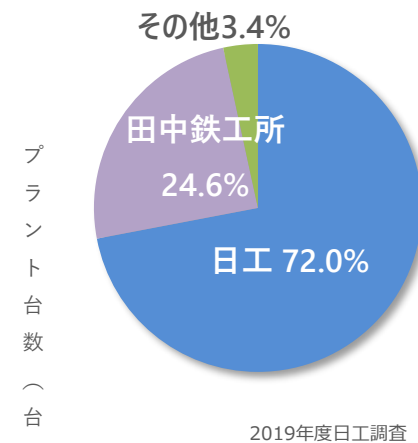
（取得自己株式 616,700株、金額 399,960,700円）

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



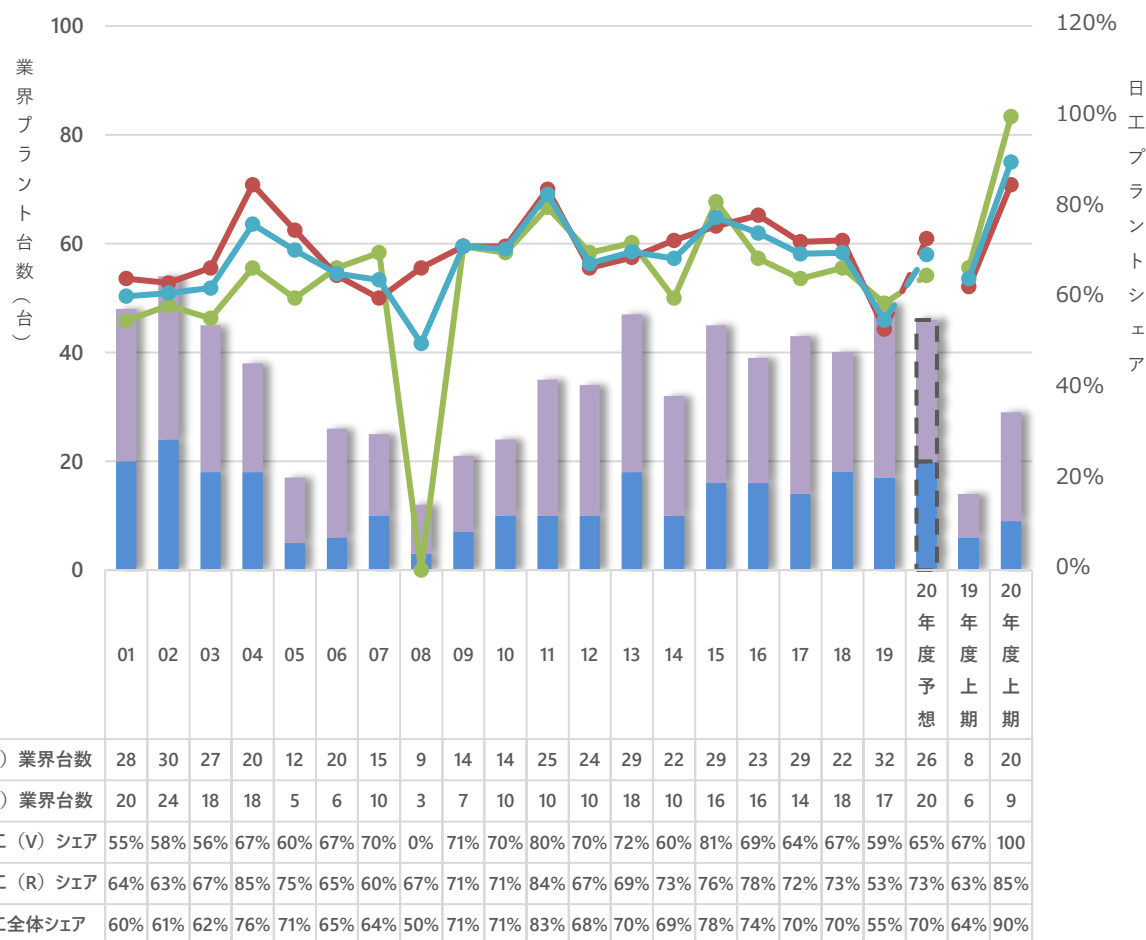
資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会。20年度は日工予想

AP静態シェア



- ▶ 新内閣の国土強靱化・地方創生方針により今後も業界は堅調に推移すると予想されます。
- ▶ 道路会社各社の投資意欲は依然高く、また前年度繰越案件の影響もあり、納入台数は前年比増を予想
- ▶ 2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇を予想

AP需要と日工のシェア



V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

資料出所：日工にて作成

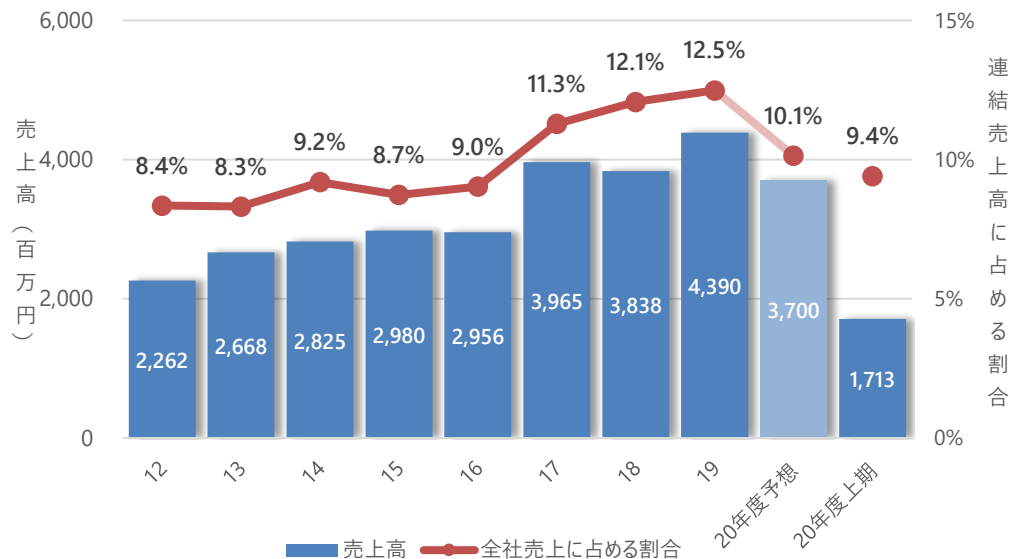
AP事業新製品実績

(単位：台)

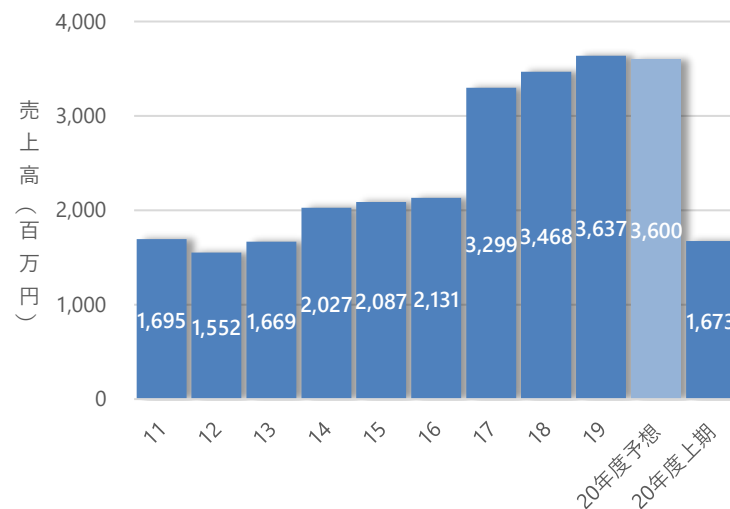
	15	16	17	18	19	20年度 予想	20年度 上期
VP台数	0	1	2	2	4	3	1
ミッドシップ 台数	2	1	1	1	1	0	0
破碎プラント 台数	1	0	1	0	2	3	0

▶ 2019年9月に発売した小型新機種VP-IIIと従来機種VP-IIによりシェアUPを見込む

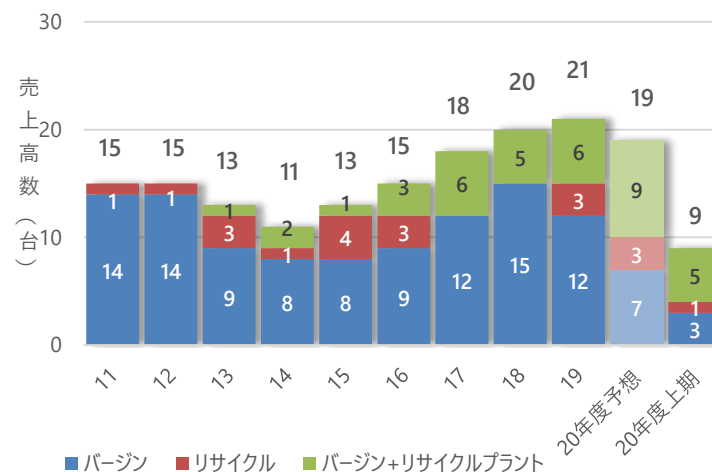
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



【中国（日工上海）】

新型コロナウイルスの影響も収まり順調に回復
 今期、パーজন+リサイクルプラントの出荷台数が、パーজনプラントの出荷台数を上回る

【タイ】

新型コロナウイルスの影響軽微
 下期売上に向け商談進捗

【インドネシア】

為替安止まり、新型コロナ影響で工事予算執行ずれ込み
 首都移転計画も遅れあり

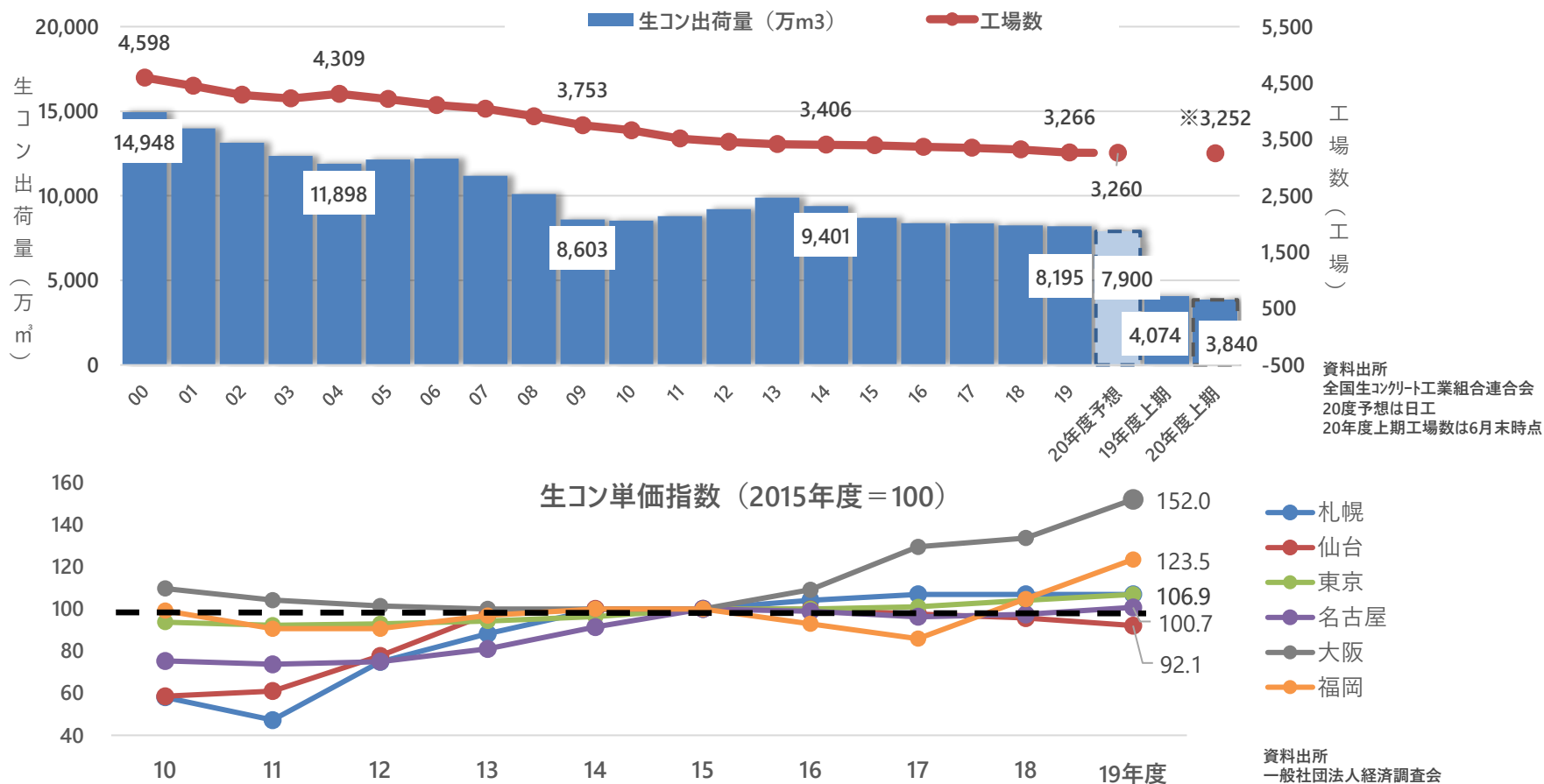
【台湾】

本体関係の大型案件は両国往来可能後

【ロシア】

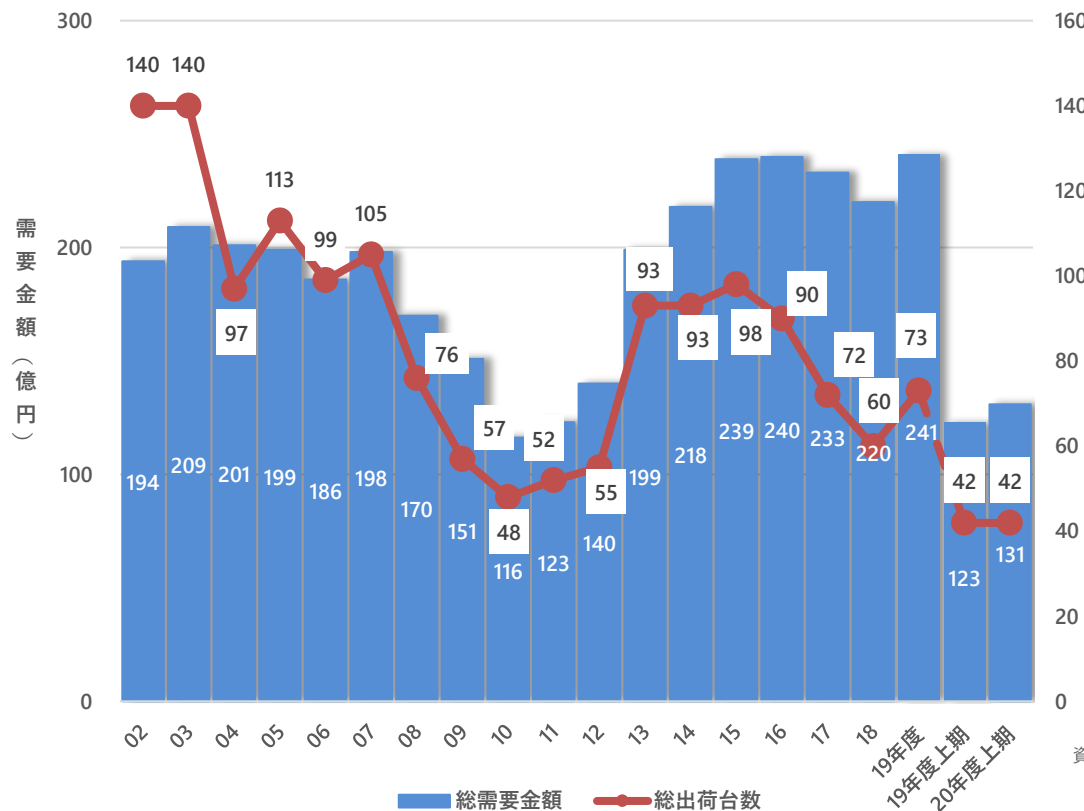
為替安止まり、新型コロナ影響で工事予算執行ずれ込み

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

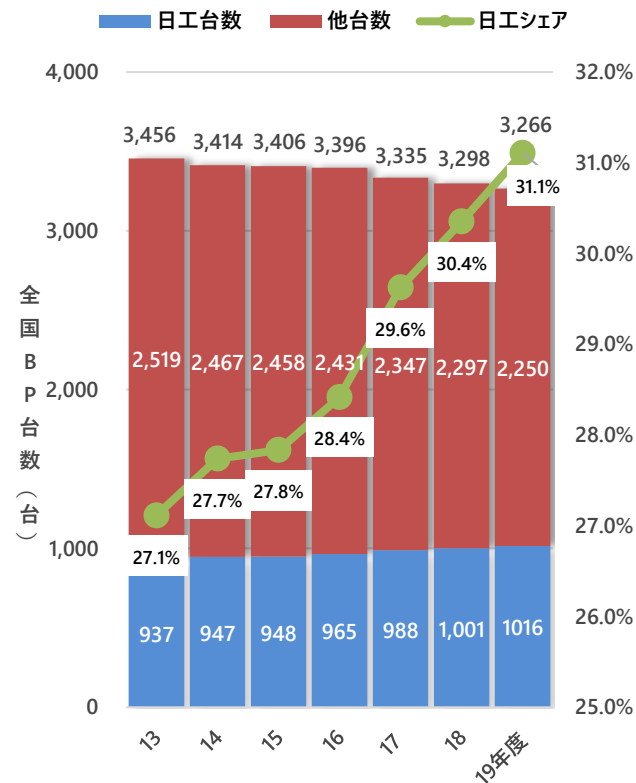


▶ 2020年度上期の生コン出荷量は、昨年秋の台風19号の災害復旧・対策工事需要があったものの、東北震災復興需要の終息、北陸新幹線延伸工事のピークを越え等全国的な需要の減少、大型工事の遅れや7月の大雨等により減少

BP総需要（金額・台数）



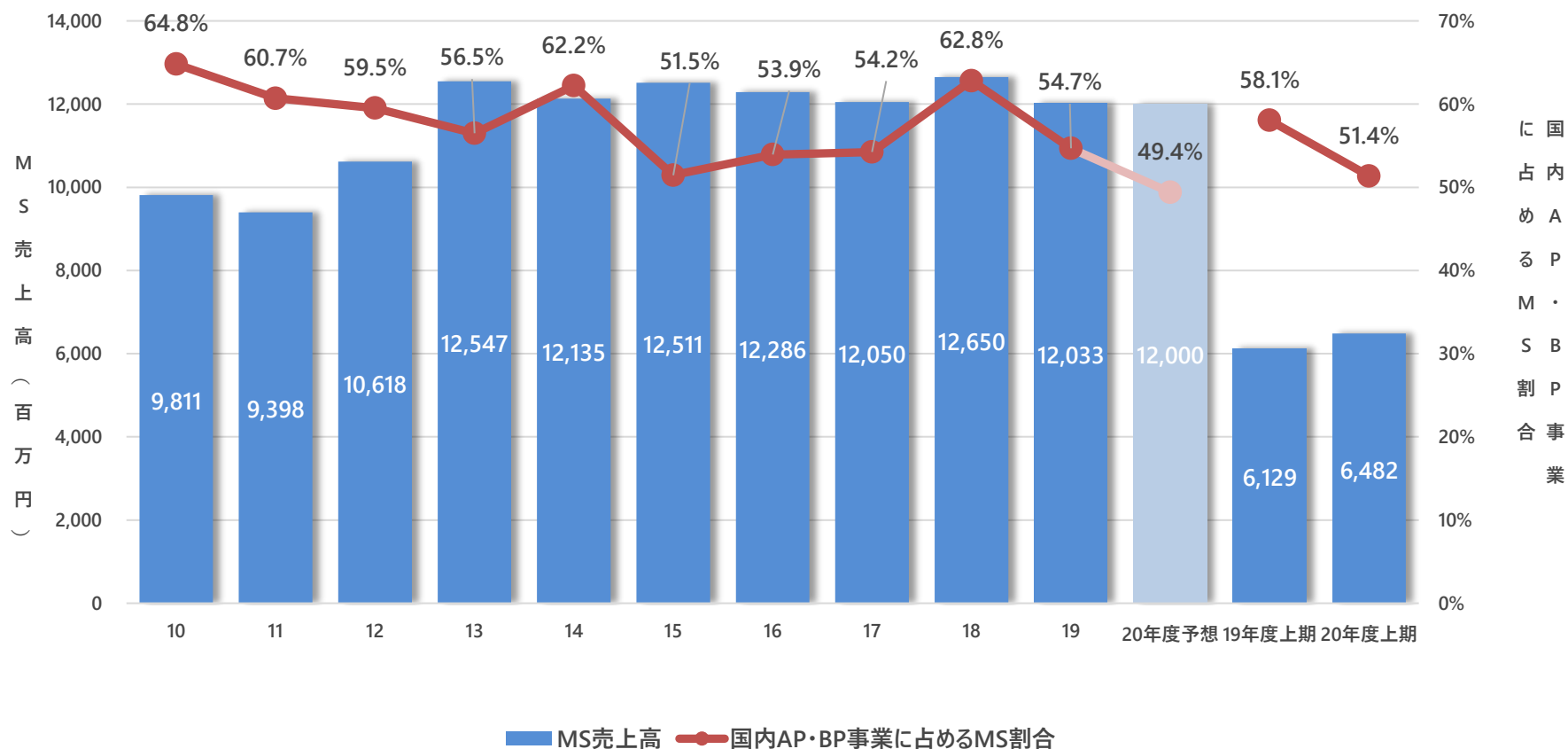
BP静態シェア推移



資出所
 (一社) 日本建設機械工業会BP部会
 (需要金額はメンテナンス・サービス含む)

- ▶ 2020年の東京オリンピック後もリニア中央新幹線、国土強靱化政策、大阪万博等による公共関連工事は引き続き堅調となるものの地域ごとの繁閑の差が大きくなり、集約化が促進されると予想
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

メンテナンスサービスの売上・構成比推移



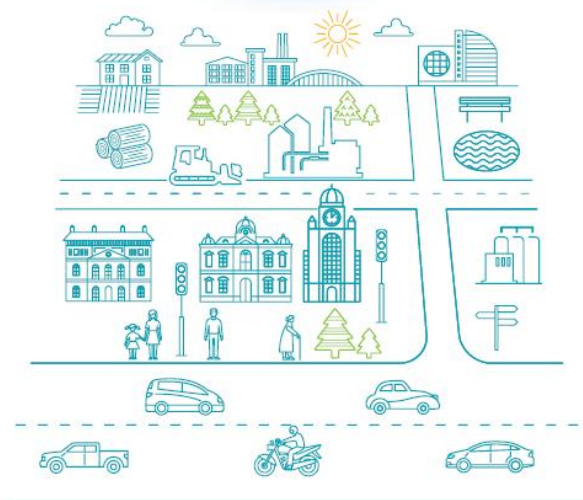
▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

● 「日エグループ統合レポート2020」発行（日本語版・英語版）

Nikko Corporate Report 2020

日エグループ 統合レポート 2020

2020年3月期



Contents

目次、編集方針 01

● VISION & INNOVATION

日エグループの企業理念 02

企業理念の推進と浸透 03

沿革 05

数字で見る日エグループ(財務・非財務ハイライト) 07

CEOメッセージ 09

● SUSTAINABILITY & ENGAGEMENT

価値創造プロセス 15

サステナビリティの推進 17

気候変動への対応と事業機会 21

顧客への価値提供基盤 23

人材力強化と生産性向上 27

女性従業員が考える日エの多様性(女性従業員座談会) 29

● STRATEGY

中期経営計画と注力分野の進捗 31

セグメントハイライト 35

事業戦略

—アスファルトプラント関連事業 37

—コンクリートプラント関連事業 38

—環境及び搬送関連事業 39

—その他事業 40

CFOメッセージ 41

● LEADERSHIP & GOVERNANCE

コーポレートガバナンス 45

監査役が語る日エのガバナンス(監査役座談会) 49

役員紹介 51

● DATA & HIGHLIGHT

2019年度の事業概況と2020年度の見通し 53

過去10年間の財務指標 55

財務データ 57

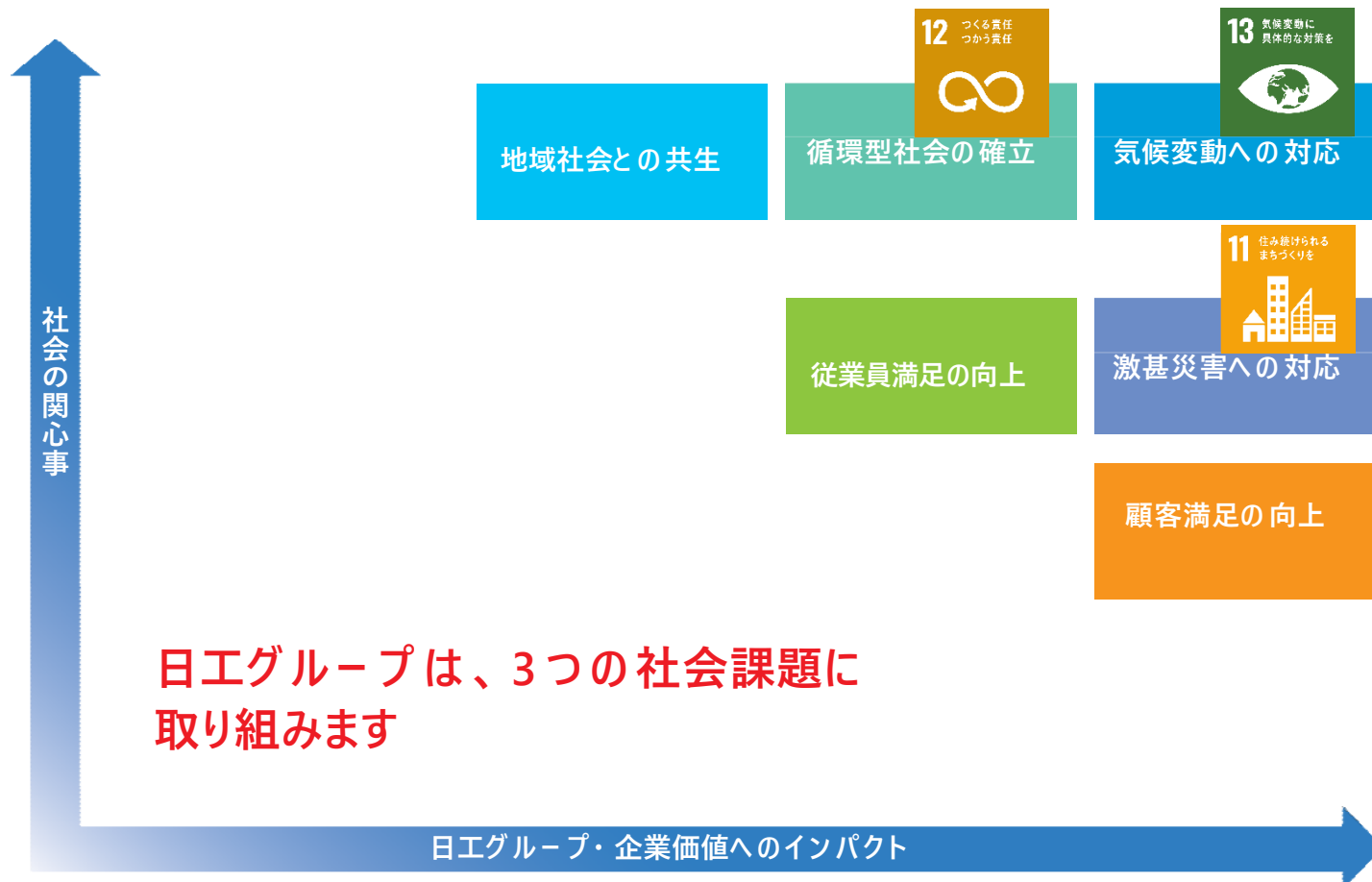
株式・株価情報 60

会社概要と拠点一覧 61

子会社要覧 62

当社HP、投資家情報
<https://www.nikko-net.co.jp/ir/>

持続的成長のための重要課題
(マテリアリティマップ)



日エグループは、3つの社会課題に
取り組みます

(統合レポート17ページ参照)

11 住み続けられるまちづくりを

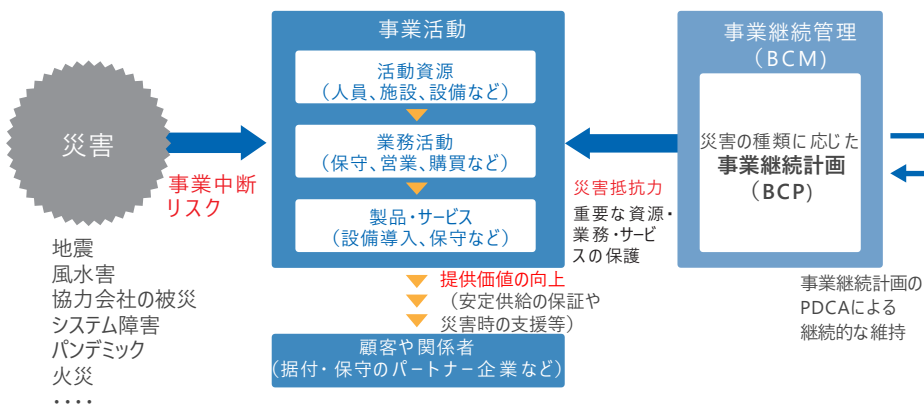


全国において想定を超える雨量が記録され、局地的、集中的な豪雨被害が頻発。台風の大型化、南海トラフ、首都直下などの大型地震、それに伴う津波や火山噴火も想定され自然災害リスクは新たなステージへ

自然災害からの復興の第一歩は被災したアスファルトプラントやコンクリートプラントの復旧作業

迅速な復旧に向けて事業継続マネジメント(BCM)を導入

事業継続マネジメントの全体像



(統合レポート19、20ページ参照)

防災、災害復興用製品の市場投入

- 災害時の復興や狭い工事現場などに使用できるモバイル型バッチャープラント生コンクリート製造に必要な計量装置、ミキサ、操作盤を大型トラックに積載可能なユニット化(クレーン1台で設置が可能)

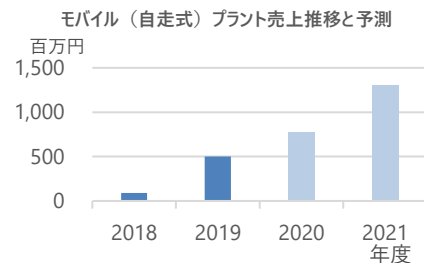


車載時

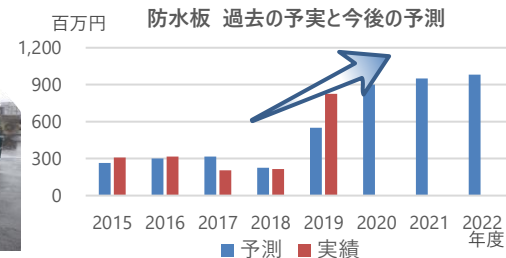


設置時

- 破砕能力に優れたクリーマン製低燃費ハイブリッド自走式破砕機



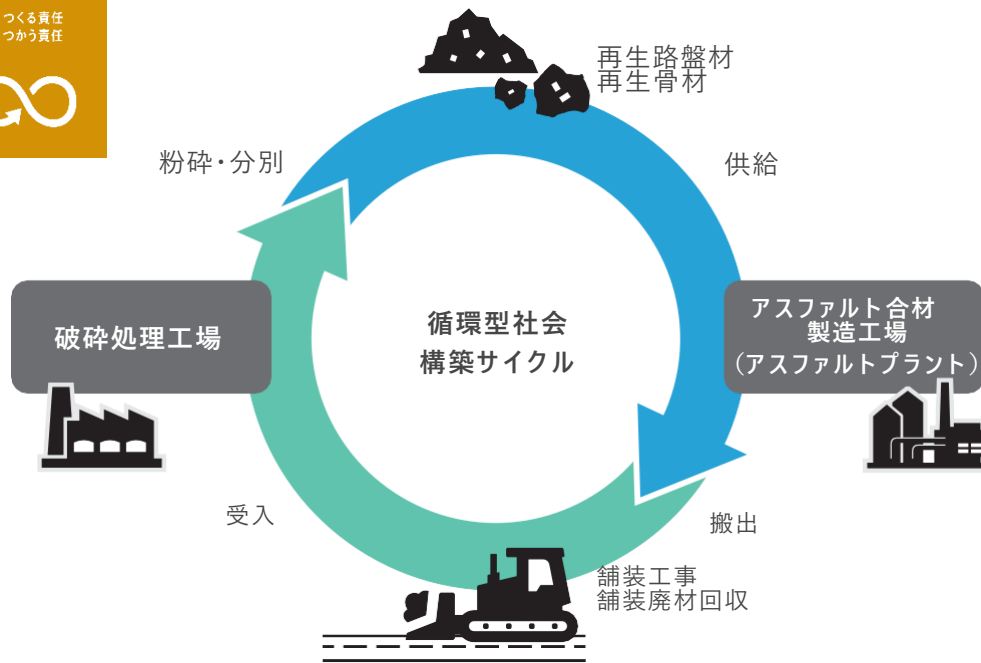
- スライド式、着脱式防水板



- 吸水性土のう



12 つくる責任
つかう責任



アスファルト・コンクリート廃材の再資源化を進めるため
1970年代に資源リサイクルに対応したアスファルトプラント
を製品化

現在、アスファルト合材のうち約75%は再生合材

日工では、お客さまと緊密に連携して
高品質なリサイクルプラントや破碎機の製品開発
・メンテナンスサービスを通じて更なる環境負荷の低減に寄
与します。

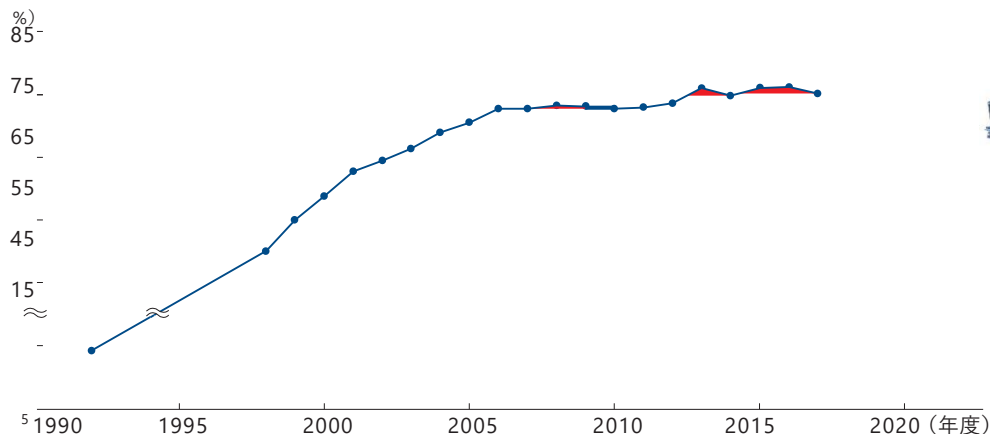


破碎プラント



リサイクルを中心配置とした 新型AP
(VPシリーズ)

●アスファルト合材製造における再生合材比率



出所：日本アスファルト合材協会



投入から排出までを一体化した
小型ユニット式破碎機

販売台数推移

	15	16	17	18	19	20年度 予想	20年度 上期
VP台数	0	1	2	2	4	3	1
ミッドシップ 台数	2	1	1	1	1	0	0
破碎プラント 台数	1	0	1	0	2	3	0

(統合レポート18ページ参照)

13 気候変動に
具体的な対策を



アスファルト合材製造過程におけるCO2排出量の現状

- 国内年間アスファルト合材生産量 ≒ 4,000万トン
 - 1トンのアスファルト合材を製造するため必要な化石燃料（重油換算）
≒ 10%
● 化石燃料をエネルギー源とした場合のCO2排出量
≒ 100万トン
(※単位当たり二酸化炭素排出量 A重油：2.710 kg-CO2/l)
- ➡ APシェアに基づけば、7割は日工製APより排出

アスファルト合材製造過程における低・脱炭素化の具体的取組み

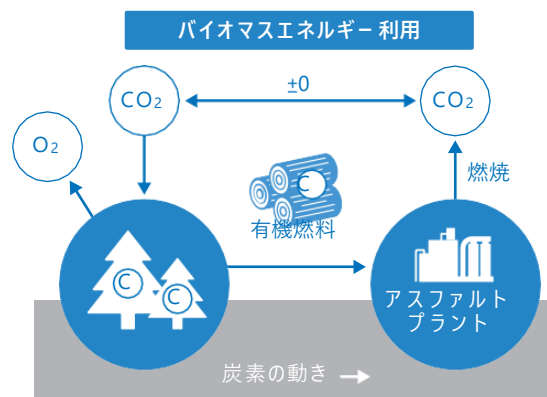
代替燃料の活用（現在の取組み）

- 都市ガス
A重油の代替として都市ガスを使用すると重油比CO2 26%の削減効果
- バイオマス燃料（カーボンニュートラル）
木タールや廃グリセリンは植物由来原料でカーボンニュートラルと定義される。
燃焼を安定化させるため補助燃料として重油を使用

新しい工法への取組み

- 中温化合物製造用フォームド装置開発
CO2 14%の削減効果

カーボンニュートラル（炭素排出をゼロにする）
の仕組み



・日工製廃グリセリン 燃焼バーナ



（統合レポート21、22ページ参照）

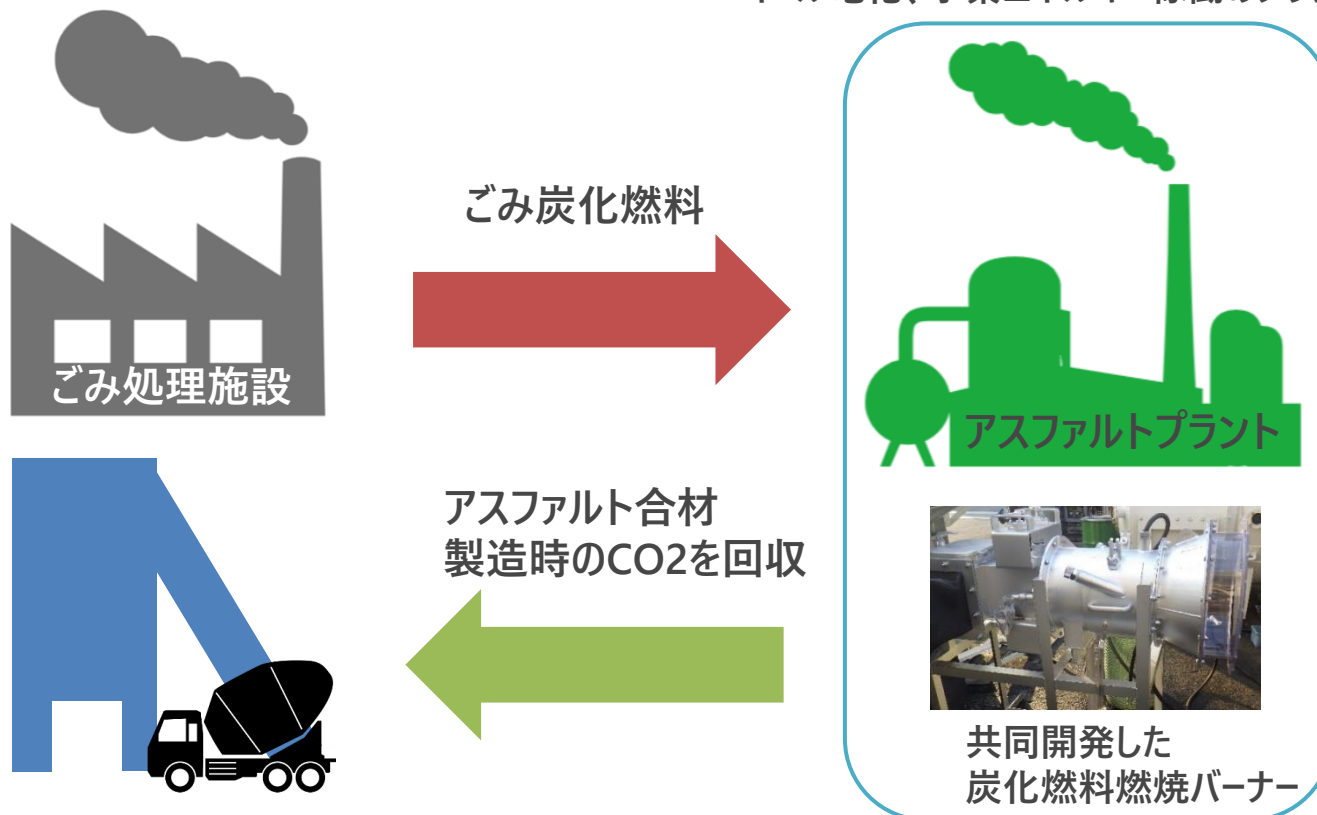
13 気候変動に
具体的な対策を



アスファルト合材製造過程における低・脱炭素化の具体的取組み

将来に向けての取組み

- ・ごみ炭化燃料を利用したAPを21年度以降に販売し、バーナー納入、10台/年を目指す。
- ・APより排出されたCO₂の再利用技術の確率を目指す。
- ・オール電化、水素エネルギー稼働のプラント開発



廃棄しているコンクリートスラッジにCO₂を加え、リンの吸着剤へ加工
カーボンリサイクル

助燃用重油+ごみ炭化燃料を使用することによる
カーボンニュートラルにより、CO₂排出量を削減（▲10%）

2020年度2Q決算説明



- ・売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期比増
→ P.20 上期業績ハイライト (1)



- ・受注高、前年同期比増
(全事業部門、前年同期比増)
→ P.20 上期業績ハイライト (1)
P.28 受注高推移



- ・モバイルプラント売上高、前年同期 (4-9月) 24百万円→375百万円へ増加



- ・新型コロナウイルスの影響により海外事業売上減少
→ P.3 新型コロナウイルスに関する影響について
P.7 AP詳細と今後の戦略 (3)
P.31 AP関連事業 (内訳推移)

上半期は新型コロナウイルスの影響により海外（輸出・中国）の営業活動の停止、中国工場での製造の遅延などの影響により売上に影響を与えたものの、国内製品が順調に推移

2021年3月期 上期実績

(単位：百万円)

上期 (4-9月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	18,225	+1,085	+6.3%
営業利益	1,000	+41	+4.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,099	+96	+9.6%
受注高	19,036	+2,193	+13.0%

- ▶ AP事業売上：新型コロナウイルスの影響により海外減となるものの、国内製品、メンテナンス増により対前年同期比+9.9%
- ▶ BP事業売上：国内製品販売増、メンテナンス微増により対前年同期比+7.6%
- ▶ 受注高は、全セグメント増

事業環境

AP事業

20年度上期 (4-9月)	実績 (万トン)	対前年同期比
合材製造量	1,720	99.3%
新規合材	447	99.1%
再生合材	1,273	99.4%

再生合材比率 74.0%

BP事業

20年度上期 (4-9月)	実績 (万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	3,840	94.3%

資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

対前年同期実績

- ▶ 売上 : 国内AP製品 (+13.7億円)、BP製品 (+3.4億円)、日工上海 (▲5.3億円)、輸出 (▲2.9億円)、搬送 (▲1.0億円) その他事業売上 (+1.7億円)
- ▶ 営業利益 : 売上増加にともない増益となるものの、利益率は横ばい
- ▶ 経常利益 : 前田道路株の特別配当金 (+3.4億円)、開発補助金 (0.6億円)
- ▶ 受注 : AP事業 (+14.1億円)、BP事業 (+5.1億円)、環境搬送 (+1.8億円)、その他事業 (+0.8億円)
- ▶ 受注残 : AP事業 (▲8.2億円)、BP事業 (+4.8億円)、環境搬送 (+2.5億円)、その他事業 (▲0.3億円)

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度		
	上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	上期予想
売上高	17,140	35,151	18,225	+1,085 +6.3%	18,500
営業利益	959	2,053	1,000	+41 +4.2%	1,100
営業利益率	5.6%	5.8%	5.5%	▲0.1pt	5.9%
経常利益	1,034	2,142	1,588	+554 +53.5%	1,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,003	1,588	1,099	+96 +9.6%	1,050
受注高	16,843	33,915	19,036	+2,193 +13.0%	17,000
受注残高	13,158	12,219	13,030	▲128 ▲1.0%	10,719

(単位：円)

為替レート (EUR)	—	121.73	121.65	—	—
為替レート (RMB)	—	15.76	15.19	—	—

2020年度 上期業績ハイライト (2)

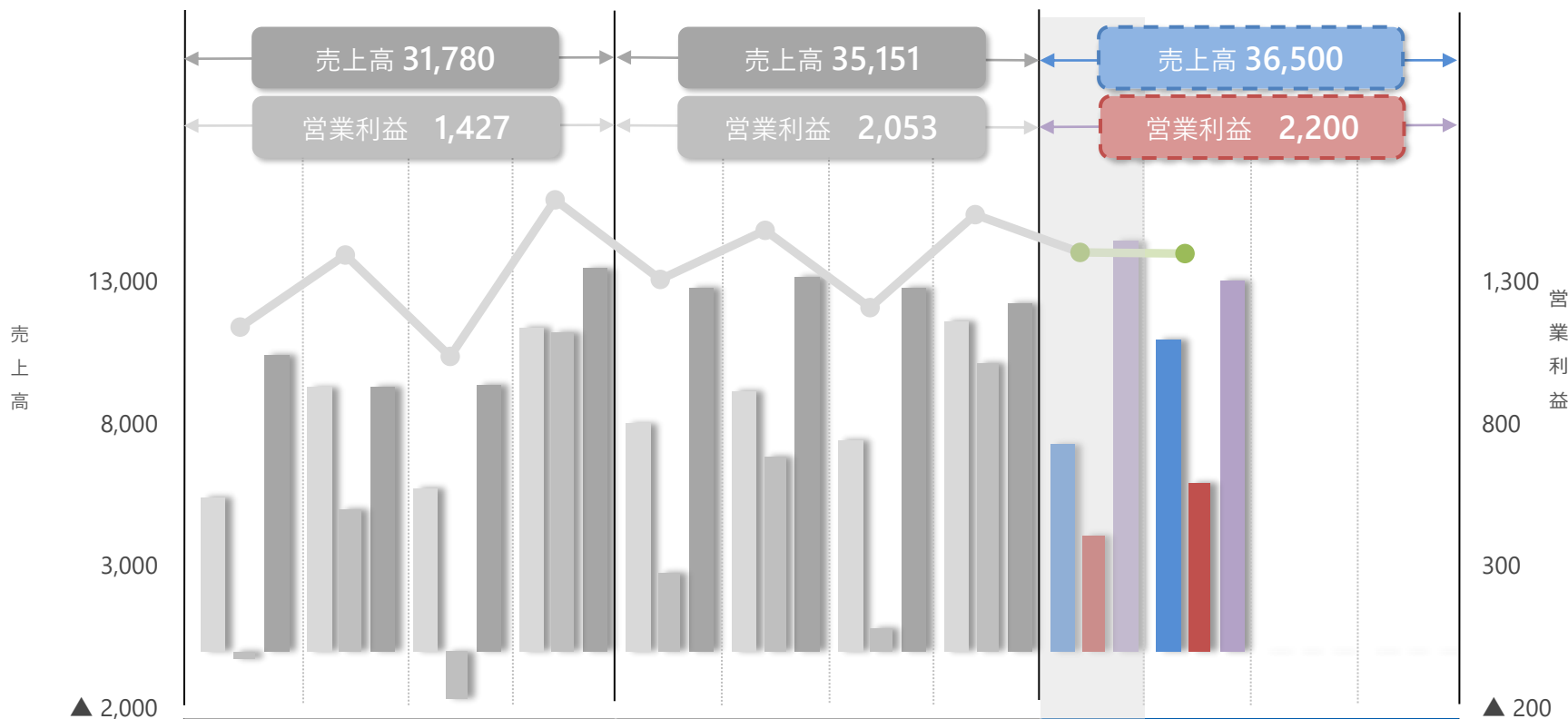
(単位：百万円)

		2019年度		2020年度		
		上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	上期予想
A P 関 連 事業	売上高	8,667	17,518	9,527	+860 +9.9%	9,800
	営業利益	676	1,118	640	▲36 ▲5.3%	630
	営業利益率	7.8%	6.4%	6.7%	▲1.1pt	6.4%
B P 関 連 事業	売上高	4,569	9,158	4,918	+349 +7.6%	4,800
	営業利益	297	761	486	+189 +63.6%	410
	営業利益率	6.5%	8.3%	9.9%	+3.4pt	8.5%
環 境 及 び 搬 送 関 連 事業	売上高	1,353	2,634	1,059	▲294 ▲21.7%	1,200
	営業利益	219	562	192	▲27 ▲12.3%	260
	営業利益率	16.2%	21.3%	18.1%	+1.9pt	21.7%
そ の 他 事 業	売上高	2,549	5,840	2,719	+170 +6.7%	2,700
	営業利益	448	1,020	377	▲71 ▲15.8%	500
	営業利益率	17.6%	17.5%	13.9%	▲3.7pt	18.5%
全社費用		▲683	▲1,409	▲696	+13	▲700

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高が対前年同期比+69.2%となり、海外売上高の減少分を吸収し昨年実績を上回る
- ▶ BP関連事業売上高 : プラント製品が対前年同期比+14%となり業界シェアを伸ばす
- ▶ 環境及び搬送関連事業売上高 : 新型コロナウイルスの影響により、代理店の営業活動、ユーザーの設備稼働率が減少したことにより減少
- ▶ その他事業売上高 : モバイルプラントが対前年同期比14.6倍、防水板が+12.5%など新規事業、製品が大幅増

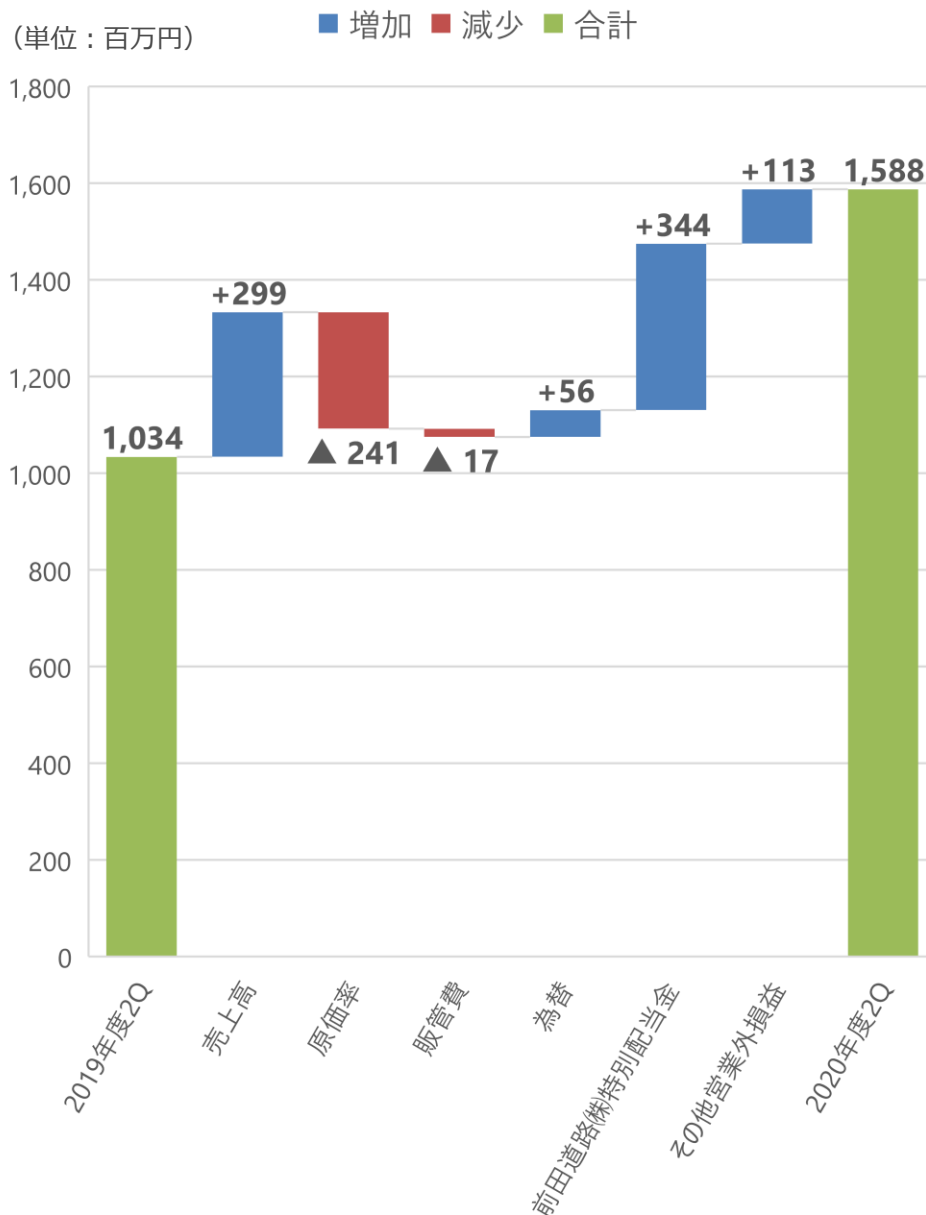
四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



	2018年度				2019年度				2020年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,138	7,422	10,589	7,271	10,954		
営業利益	▲26	500	▲167	1,120	276	683	81	1,013	408	592		
営業利益率	▲0.5%	5.4%	▲2.9%	9.9%	3.4%	7.5%	1.1%	8.7%	5.6%	5.4%		
受注残高	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158	12,769	12,219	14,417	13,030		

2020年度上期 経常利益 増減要因分析



項目	影響額	内容
売上高	+299	売上 (+1,085百万円)
原価率	▲241	原価率の上昇 72.4%→73.8%
販管費	▲17	日工上海決算 取り込み時期変更による 減少85百万円 (損益上はプラス影響)
為替	+56	
前田道路(株) 特別配当金	+344	
その他営業外	+113	炭化燃料バーナ補助金 (+4.9百万円)

バランスシートの推移

(単位：百万円)

		2019年度2Q	2020年度2Q	増減	増減の主な要因
資 産	流動資産	31,045	30,569	▲476	増加：受取手形及び売掛金 +489百万円 電子記録債権 +799百万円 原材料及び貯蔵品 +248百万円 減少：現金及び預金 ▲1,811百万円 商品及び製品 ▲270百万円
	有形固定資産	6,859	8,295	+1,435	増加：建物及び構築物 +411百万円 機械装置及び運搬具 +295百万円 土地 +759百万円 繰延税金資産 +195百万円 減少：建設仮勘定 ▲108百万円 投資有価証券 ▲611百万円
	無形固定資産	404	471	+66	
	投資その他	7,030	6,549	▲481	
総 資 産 合 計		45,340	45,885	+545	
負 債	流動負債	11,740	12,533	+792	増加：電子記録債務 +233百万円 短期借入金 +393百万円 その他 +290百万円 減少：支払手形及び買掛金 ▲234百万円
	固定負債	2,764	2,939	+175	
純 資 産 合 計		30,835	30,413	▲422	増加：利益剰余金 +134百万円 減少：自己株式 ▲385百万円 その他有価証券評価差額金 ▲281百万円
1 株 当 たり 純 資 産 (円 銭)		795.25	795.75	+0.50	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
 1株当たり純資産は、2019年度連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2021年3月期通期見通し

2020年度 通期業績予想（1）

通期予想の受注高・受注残高を見直し

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度				
	下期実績	通期実績	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	対前期比 (通期)	下期 (期初)	通期予想 (期初)
売上高	18,011	35,151	18,275	36,500	+1,349 +3.8%	18,000	36,500
営業利益	1,094	2,053	1,200	2,200	+147 +7.2%	1,100	2,200
営業利益率	6.0%	5.8%	6.6%	6.0%	+0.2pt	6.1%	6.0%
経常利益	1,108	2,142	1,112	2,700	+558 +26.1%	1,150	2,700
親会社株主に帰属 する当期純利益	585	1,588	751	1,850	+262 +16.5%	800	1,850
受注高	17,072	33,915	20,607	38,600	+1,085 +13.8%	18,000	35,000
受注残高	12,219	—	13,030	14,372	+2,103 +9.9%	10,719	—
為替レート (EUR)	—	121.73	124.00	122.82	—	—	118.00
為替レート (RMB)	—	15.76	15.90	15.54	—	—	15.50

2020年度 通期業績予想 (2)

部門別予想を見直し

(単位：百万円)

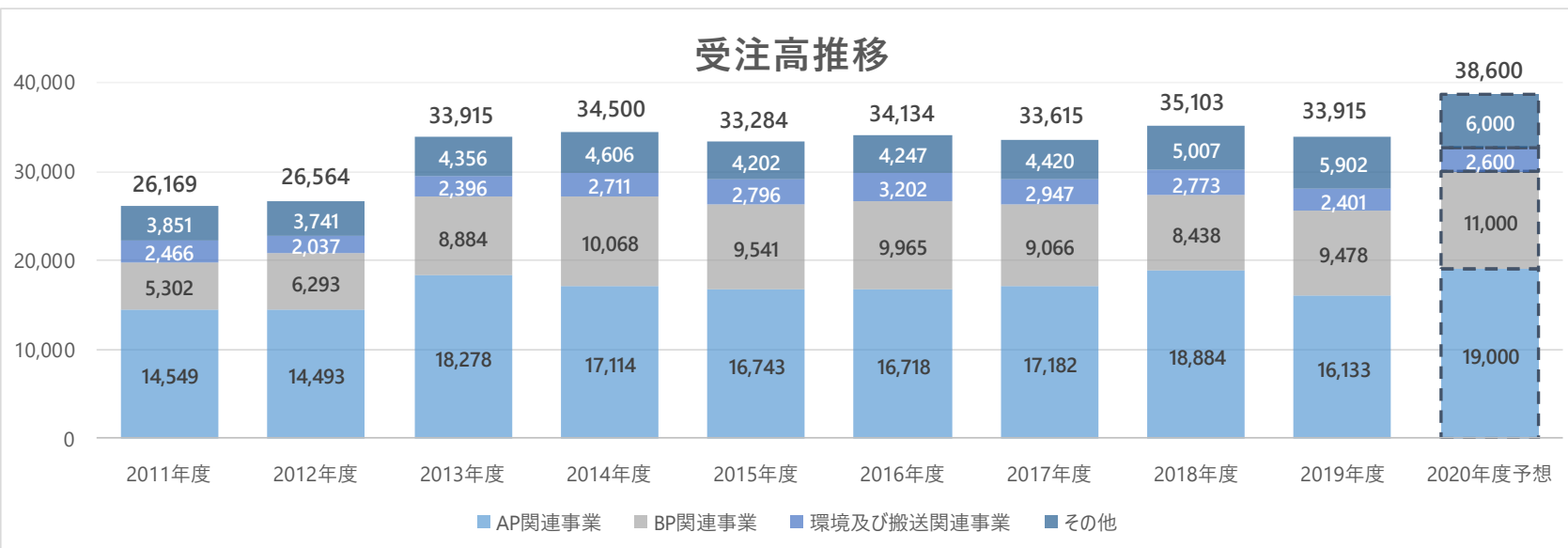
		2019年度		2020年度				
		下期実績	通期実績	上期実績	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	下期予想 (期初)	通期予想 (期初)
A P 関 連 事 業	売上高	8,851	17,518	9,527	9,473	19,000	8,600	18,400
	営業利益	442	1,118	640	610	1,250	540	1,170
	営業利益率	5.0%	6.4%	6.7%	6.4%	6.6%	6.2%	6.3%
B P 関 連 事 業	売上高	4,589	9,158	4,918	4,782	9,700	4,600	9,400
	営業利益	464	761	486	484	970	390	800
	営業利益率	10.1%	8.3%	9.9%	10.1%	10.0%	8.5%	8.5%
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	売上高	1,281	2,634	1,059	1,141	2,200	1,500	2,700
	営業利益	343	562	192	208	400	310	570
	営業利益率	26.8%	21.3%	18.1%	18.2%	18.2%	20.7%	21.1%
そ の 他 事 業	売上高	3,291	5,840	2,719	2,881	5,600	3,300	6,000
	営業利益	572	1,020	377	603	980	560	1,060
	営業利益率	17.4%	17.5%	13.9%	20.9%	17.5%	17.0%	17.7%
全社費用		▲726	▲1,409	▲696	▲704	▲1400	▲700	▲1,400

(単位：百万円)

通期受注高	2011上期	2011年度	2012上期	2012年度	2013上期	2013年度	2014上期	2014年度	2015上期	2015年度
AP関連事業	6,582	14,549	6,203	14,493	8,529	18,278	8,657	17,114	6,486	16,743
BP関連事業	2,498	5,302	2,719	6,293	4,486	8,884	5,422	10,068	4,939	9,541
環境及び搬送関連事業	1,283	2,466	1,148	2,037	1,000	2,396	1,677	2,711	1,106	2,796
その他	1,577	3,851	1,644	3,741	1,925	4,356	2,540	4,606	2,050	4,202
合計	11,941	26,169	11,716	26,564	15,941	33,915	18,297	34,500	14,583	33,284

2016上期	2016年度	2017上期	2017年度	2018上期	2018年度	2019上期	2019年度	2020上期	2020年度予想
7,687	16,718	8,254	17,182	6,501	18,884	8,419	16,133	9,835	19,000
5,255	9,965	4,274	9,066	3,787	8,438	4,313	9,478	4,823	11,000
1,168	3,202	1,517	2,947	844	2,773	1,187	2,401	1,374	2,600
2,155	4,247	1,886	4,420	2,720	5,007	2,923	5,902	3,001	6,000
16,266	34,134	15,933	33,615	13,854	35,103	16,843	33,915	19,036	38,600

受注高推移



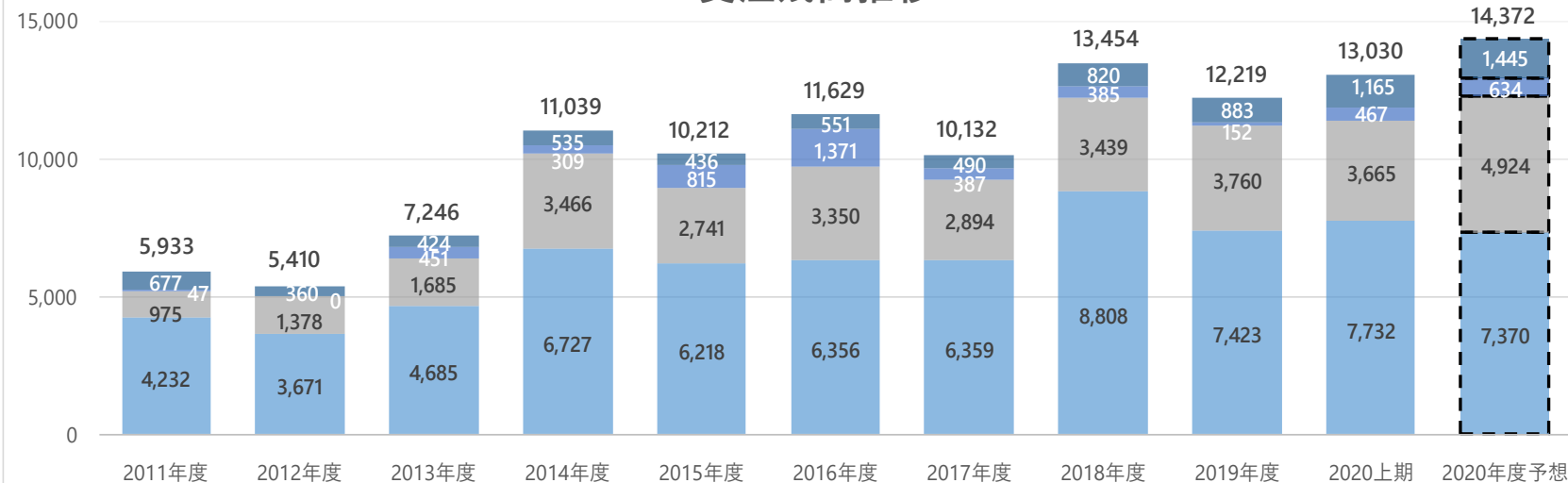
- ▶ 国内AP、BPの需要が堅調に推移したに加え、中国も2Q順調に回復
- ▶ その他事業の防水板、モバイルプラントの新規事業も好調に推移し過去最高を予想

(単位：百万円)

期末受注残高	2011上期	2011年度	2012上期	2012年度	2013上期	2013年度	2012上期	2014年度	2015上期	2015年度
AP関連事業	3,598	4,232	2,155	3,671	3,073	4,685	4,137	6,727	4,850	6,218
BP関連事業	690	975	719	1,378	2,300	1,685	2,593	3,466	3,011	2,741
環境及び搬送関連事業	311	47	42	-	117	451	585	309	425	815
その他	913	677	385	360	474	424	821	535	577	436
合計	5,513	5,933	3,302	5,410	5,965	7,246	8,137	11,039	8,864	10,212

2016上期	2016年度	2017上期	2017年度	2018上期	2018年度	2019上期	2019年度	2020上期	2020年度予想
5,680	6,356	7,178	6,359	5,027	8,808	8,561	7,423	7,732	7,370
3,587	3,350	2,018	2,894	2,812	3,439	3,184	3,760	3,665	4,924
612	1,371	1,434	387	133	385	219	152	467	634
618	551	776	490	1,316	820	1,194	883	1,165	1,445
10,499	11,629	11,408	10,132	9,289	13,454	13,158	12,219	13,030	14,372

受注残高推移



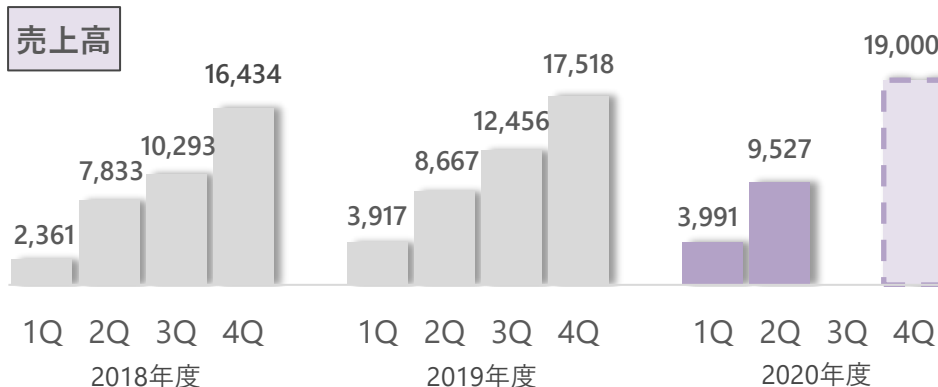
受注高



- ▶ 受注高
- ・受注高、前年同期比+16.8%

(要因)
国内需要が堅調に推移
中国の受注が徐々に回復

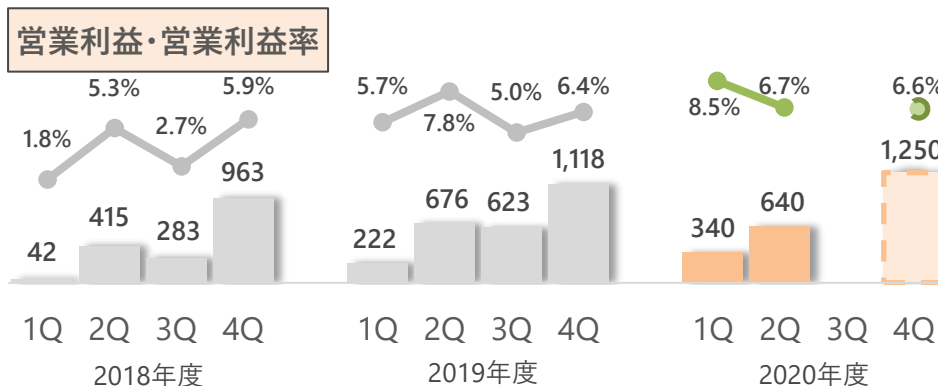
売上高



- ▶ 売上高
- ・国内売上高、対前年同期比+27.3%
(製品+69.2%、メンテナンスサービス+7.5%)

- ・海外売上高、対前年同期比▲32.8%
(上海▲24.4%、輸出▲89.2%)

営業利益・営業利益率



- ▶ 営業利益
- ・営業利益、前年同期比▲5.3%
- ・営業利益率、前年同期比▲1.1ポイント

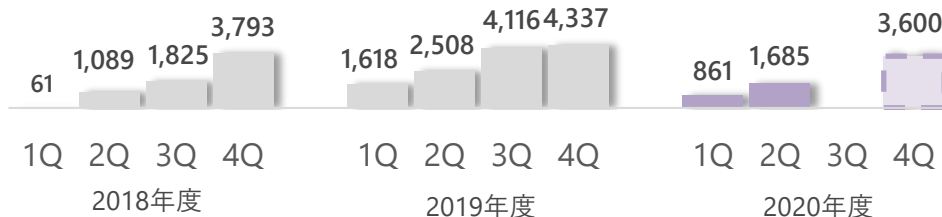
(要因)
大手各社の業績好調により売上高増加
国内製品（プラント）の売上割合が増加しメンテナンスサービス、上海の割合が減少したことにより利益減少

国内売上高

（累計）（単位：百万円）



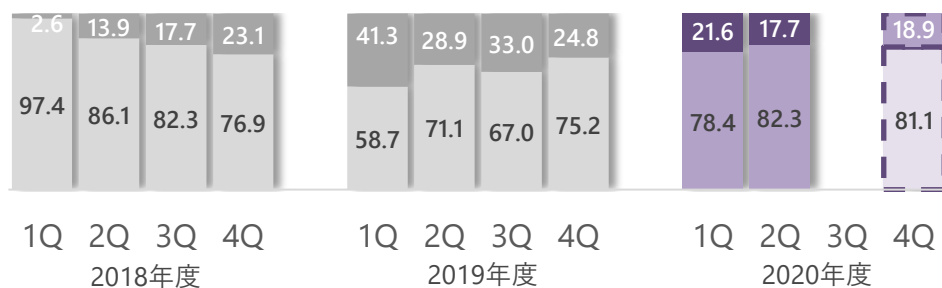
海外売上高



海外比率

■ 国内 ■ 海外

（単位：％）



国内

- ・プラント製品、対前年同期比+69.2%
- ・メンテナンス、対前年同期比+7.5%

（要因）

- ・大手各社業績好調により設備投資意欲は依然高く、
リサイクル+3台、+276百万円
- その他 +271百万円

海外

- ・対前年同期比▲32.8%
- ・輸出、対前年同期比▲89.2%
- ・日工上海、対前年同期比▲24.4%

※輸出

新型コロナウイルスの影響により営業活動ストップ

※日工上海

- 2Q（7-9月）予定3物件、実績4物件
（1物件：予定通り、2物件：1Qよりズレ、
1物件：3Qより前倒し）

受注高

(累計) (単位：百万円)



- ▶ 受注高
- ・対前年比、+11.8%

(要因)
市場が堅調に推移

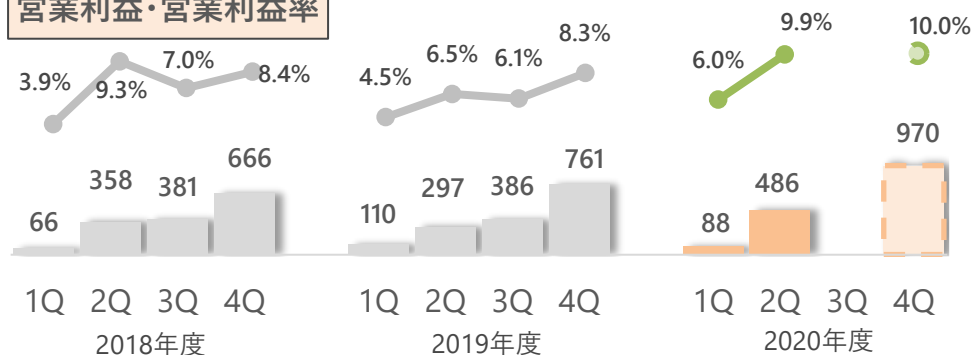
売上高



- ▶ 売上高
- ・プラント製品、対前年同期比14.0%
- ・メンテナンス、前年同期比減+2.0%

(要因)
1Q期ズレ分の2物件、予定通り売上

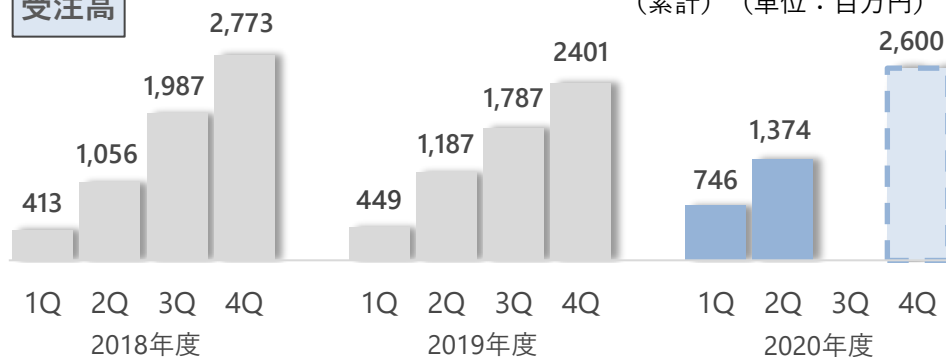
営業利益・営業利益率



- ▶ 営業利益
 - ・営業利益、前年同期比+63.6%
 - ・営業利益率、前年同期比+3.4ポイント
- (要因)
売上増により、営業利益率改善

受注高

(累計) (単位：百万円)



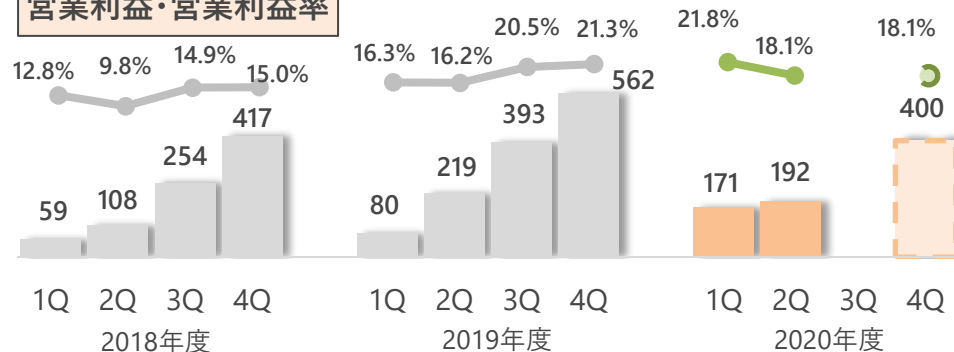
- ▶ 受注高
- ・前年同期比 + 15.8%

売上高



- ▶ 売上高
- ・前年同期比▲21.7%
- (要因)
- ・搬送海外向け特殊案件分減
- ・新型コロナウイルスの影響により代理店の営業活動減少、ユーザーの設備稼働率減少により部品も減少

営業利益・営業利益率

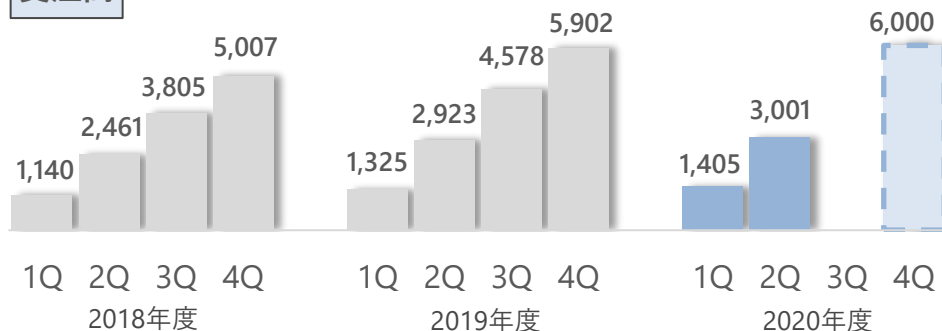


- ▶ 営業利益
- ・営業利益、前年同期比▲12.3%
- ・営業利益率、前年同期比+1.9ポイント

- (要因)
- 売上高減少の影響

受注高

(累計) (単位：百万円)



▶ 受注高

・セグメント全体対前年比+2.6%

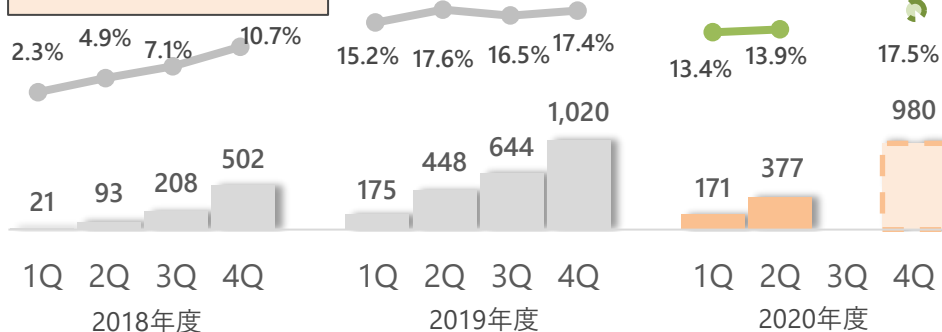
売上高



▶ 売上高

・モバイルプラント製品前年同期実績24百万円→351百万円
防水板+12.5%、仮設機材+6.0%、
破碎機▲30.1%

営業利益・営業利益率



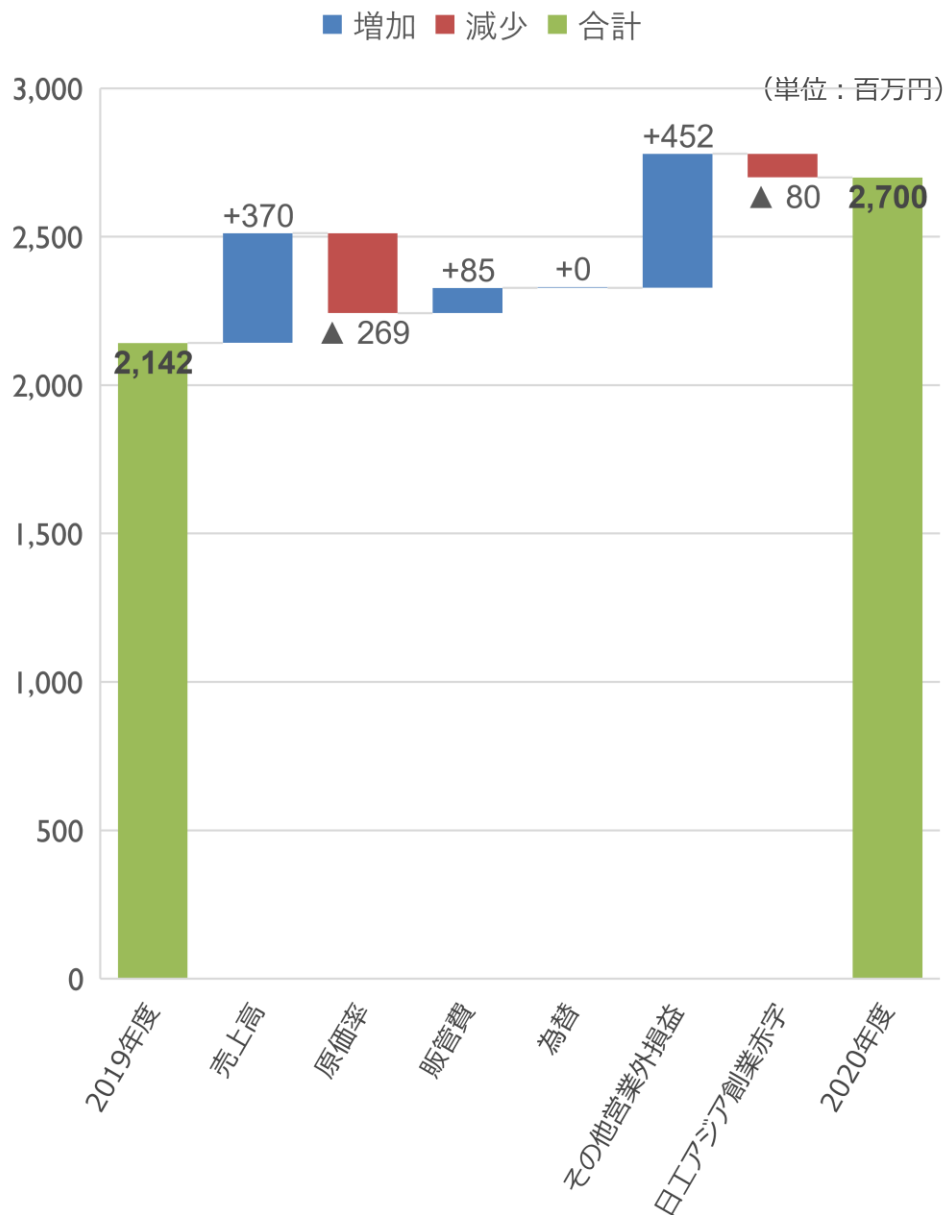
▶ 営業利益

・破碎機の売上減により減少

★その他事業の売上構成 (20年度上期)

仮設機材 29.8%、防水板・水門 20.5%、
土農工具 11.7%、モバイル13.8%、破碎機 8.4%、
開発製品 1.0%、他 14.8%

2020年度通期 経常利益 増減要因分析 (予想)



項目	影響額	内容
売上高	+370	売上 +1,349
原価率	▲ 269	原価率の上昇
販管費	+85	日工上海決算取込時期変更影響剥落
その他営業外(配当金収入)	+452	前田道路特別配当金344百万円
日エアジア(タイランド)創業赤字	▲ 80	

参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139	7,422	10,589	7,271	10,954		
AP関連事業	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750	3,789	5,062	3,991	5,536		
BP関連事業	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127	1,722	2,867	1,478	3,440		
環境及び搬送関連事業	462	636	601	1,075	492	861	561	720	524	535		
その他事業	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400	1,350	1,941	1,275	1,444		
営業利益	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683	81	1,013	408	592		
AP関連事業	42	373	▲ 132	680	222	454	▲ 53	495	340	300		
BP関連事業	66	292	23	285	110	187	89	375	88	398		
環境及び搬送関連事業	59	49	146	163	80	139	174	169	114	78		
その他事業	21	72	115	294	175	273	196	376	171	206		
全社費用	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370	▲ 322	-404	▲ 305	▲ 391		
経常利益	87	508	▲ 142	1,123	361	673	129	979	979	609		
親会社株主に帰属する当期純利益	130	434	▲ 2	783	270	733	▲ 33	618	746	353		

営業CF	▲ 218				3,839				—			
投資CF	▲ 1,021				▲ 639				—			
配当金総額	267	—	229	—	229	—	775	—	775	—	—	—
自社株取得額	0				0				0			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q予想
A P 関 連 事 業	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419	11,196	16,133	5,256	9,835		19,000
B P 関 連 事 業	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313	6,315	9,478	2,061	4,823		11,000
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187	1,787	2,401	746	1,374		2,600
そ の 他	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923	4,578	5,902	1,405	3,001		6,000
合 計	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843	23,877	33,915	9,469	19,036		38,600

期末受注残高	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q予想
A P 関 連 事 業	6,784	5,027	4,203	8,808	8,466	8,561	7,548	7,423	8,688	7,732		7,370
B P 関 連 事 業	2,575	2,858	3,132	3,439	2,967	3,184	3,464	3,760	4,342	3,665		4,924
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	338	345	675	385	342	219	258	152	373	467		634
そ の 他	710	1,058	1,352	820	997	1,194	1,498	883	1,013	1,165		1,445
合 計	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158	12,769	12,219	14,417	13,030		14,372

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	1,800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	611	700
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	379	350

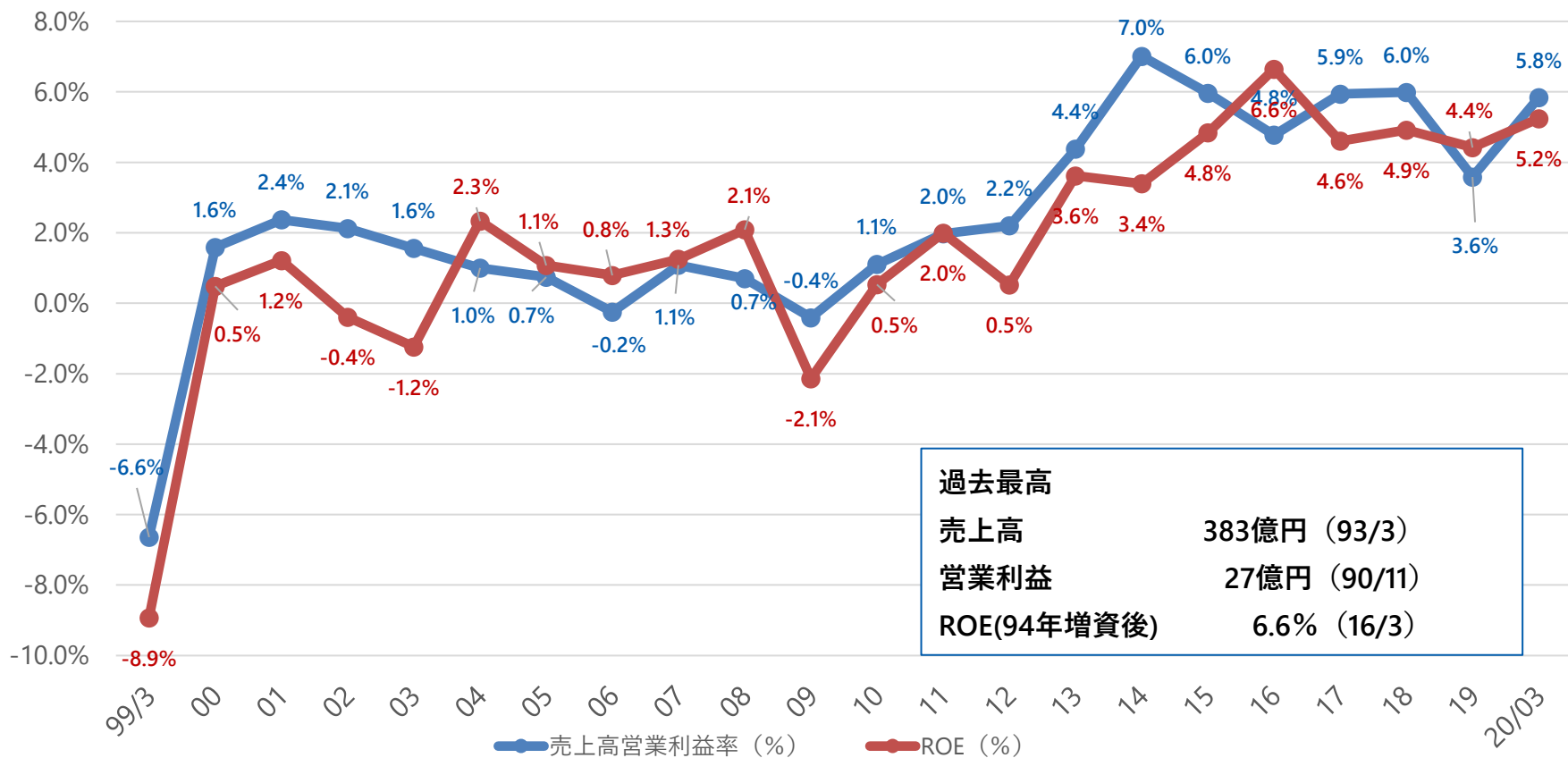
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799	838
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8
女性社員数(単体)	28	31	31	33	39	42	42	45	51
新卒採用者数(単体)	13	15	21	21	30	17	19	15	14
新卒女性社員採用数(単体)	1	0	1	3	1	2	0	0	0
女性社員採用割合(単体)	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%
外国人採用数(単体)	1	0	6	0	0	0	1	1	0
外国人従業員数(単体)	2	2	8	6	6	6	7	8	5
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98	116
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98	123

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームDAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での 燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 383億円 (93/3)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.6% (16/3)

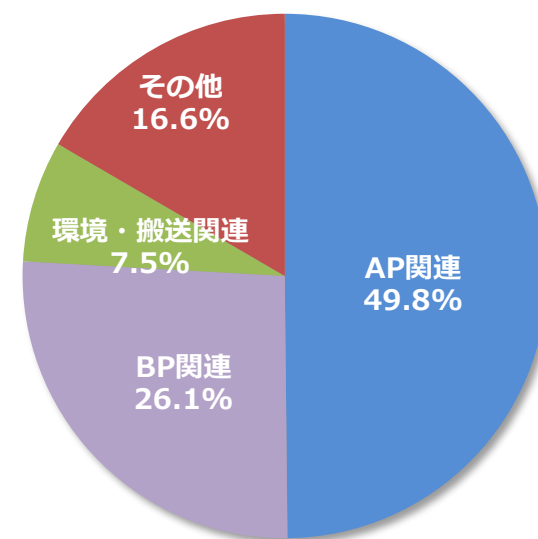
(単位: 百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/03
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142
当期純利益 (損失)	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588

会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年 (大正8年) 8月13日	
資本金	91億97百万円	(2020年3月末)
連結売上高	351億51百万円	(2020年3月期)
連結営業利益	20億53百万円	(2020年3月期)
海外売上高比率	13.4%	(2020年3月期)
子会社数	9社	(2020年3月期)
連結従業員数	838名	(2020年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名 (うち社外2名) 監査役4名 (うち社外3名) (2020年3月末)	

事業別売上構成比率 (2019年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2010 山推礎天工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エアジア (タイ)	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場	2020 日エニルコソル (タイ)	2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

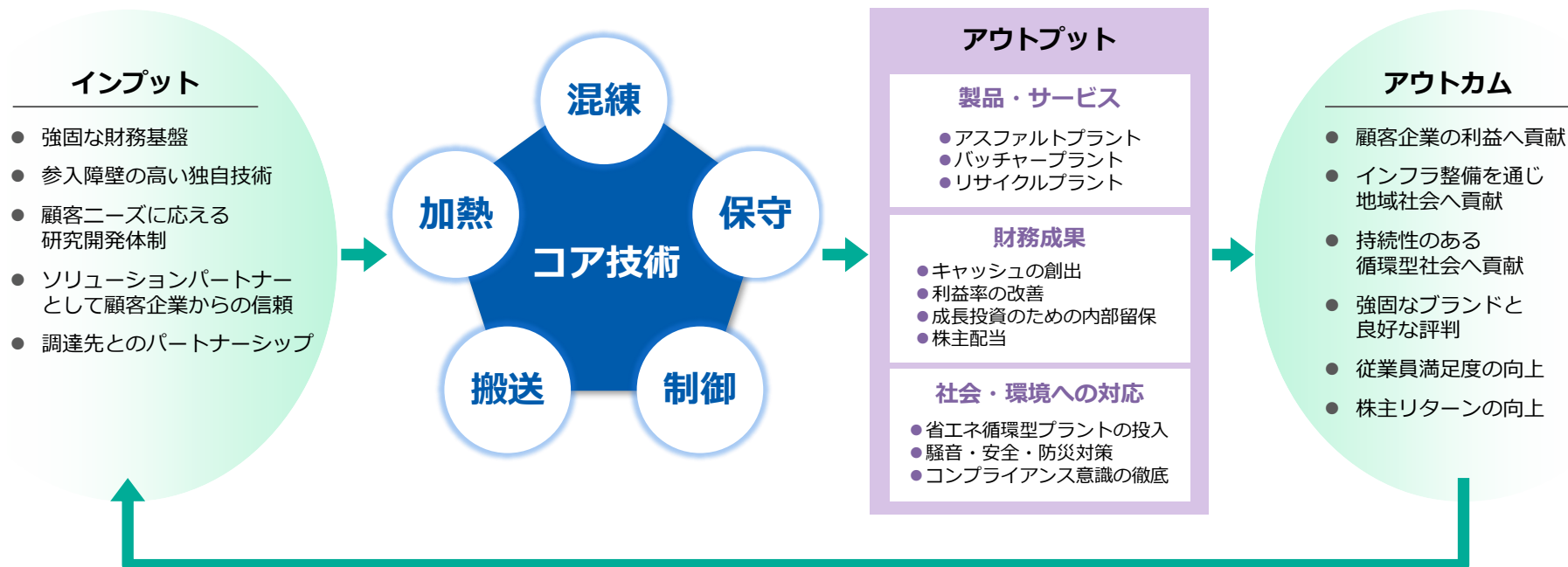
海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 **辻 勝**

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2020年度予想 売上高 365億円 営業利益率 6.0%

▶ ビジネスフロー





*n*からはじまる未来創造

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。